

9月15日(金) シンポジウム第1室(731)

中・高・大の連携の重要性について

宮本英男 (同志社大学)

- 1 英語教育における中・高・大の連携の必要性が説かれて以来かなりの年月を経過している。しかし、その内容や継続的な研究や活動の方向性、成果の分析など有機的な動きになっているとは言えない。こうした意味で残念ながらこの問題はいまなお新しい問題として留まっている。
- 2 中・高の連携については昭和26年(1951)の「中学校・高等学校学習指導要領外国語科英語編(試案)」の中で中・高における英語指導の一貫性の必要がすでに指摘されている。当時、小学校・中学校間の教科および教育活動全般についての自主的かつ定期的連絡会が地域別に推進されていた。それに高等学校が加わり英語教育についての部会がもたれていた。また、小学区制あるいはそれに準じた教育制度下では中・高の連絡会が定期的にもたれ、そのなかで英語教育について学習、教科書、入試問題などの問題の検討や、公開授業などが行われていた。こうした連絡会で検討された話題は当然のことながら、それぞれ校種別英語研究会の課題となり、私立学校の英語研究会と連携して、府県レベルでの連合体の活動となり、全英連の活動基盤を作りあげることに貢献したと考えられる。

次に中・高・大の連携を振り返ってみることにする。中・高の連携に比較して高・大の連携は組織的なものではなく、取り組みが遅れていたと言わざるを得ない。しかし、いくつかの実践事例があり、その中には、今日に及んでいるものもある。先に触れた高等学校英語研究会が大学入試問題の検討を立案し、大学側に呼びかけ高・大の連絡を計る定期的な会合を開催していた事例がある。また、中・高・大の連携を目指した組織としては、兵庫県で組織され(1968)現在まで継承されている事例がある。兵庫県中・高・大英語教育連絡協議会として発足し、現在では「兵庫県」を「近畿」という名称にして年一回の大会を開き、近畿の英語教育関連学会を後援団体として、活動を深めている。

また中・高・大の英語教育関係者を会員とする英語教育研究組織が全国に7学会あり研究活動を続けている。こうした学会には中・高・大の連携のあり方を主要な研究テーマの一つとして取り上げ、校種間の有機的な研究活動を検討する素地がすでにできていると考えられる。また当学会の関西支部では数年前から「中・高・大の連携」をテーマとして、関係者を含めたプロジェクトを継続していた。

以上のような研究活動以外に英語の授業研究をテーマにした研究組織の活動の輪が広がって来ている。構成メンバーは中・高・大及びその他の機関の英語教育関係者であるが、大学関係者の構成比率は低いようである。

9月15日(金) シンポジウム第1室(731)

- 3 中・高・大の連携問題は過去からの経過をみると種々の形態を取りながら検討され、継続的、累積的でないまでも連携を試行する動きがあることが分かる。しかし、その取り組みは(特に高・大間では)十分な拡がりをみせていないし、累積的な研究活動にまで深まっていない。また相対的にみれば中・高の連携が高・大の連携よりも進んでいると考えられる。このことは当学会の実態調査(1986)の結果にも如実に現れている。連携が「全体的に良い」としたのは、中学校教員1、5%、高校教員3、1%に過ぎない。また「高・大の連携は良い」としたのは、0、1%、0、7%という低率であった。この調査からは、残念ながら中・高・大の連携はうまくいっていないということになる。調査後に大きな進展があったとも考えられない。

しかしながら、全国的には小地域かもしれないが継続的に連携が模索されているし、また組織的には全国規模での英語教育の改善懇をはじめ全英連や種々の英語教育学会の活動の中で、研究課題の設定の仕方によっては、連携の内容や進め方の方向性が具体化することに期待がもてる。

- 4 そこで連携の中味として、まだ充分まとまっておらず、抽象的な域を出ていないが、次の諸点を提案し論議の素材としていただければ幸いである。

(1) 校種間での英語教育の目的や内容の具体的相互理解

(2) 中・高・大の英語教育の一貫性を求める

(3) 関連学会、研究会の連携

- ・ 全国レベルの協議会
- ・ 地域レベルの協議会

(4) 実践的研究活動、サークル活動

- ・ 中学校――高等学校間
 - ・ 高等学校――大学間
 - ・ 中――高――大間
- 研究プロジェクト、研究サークル

(5) 言語教育としての英語教育のあり方